



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 5/23(月)～5/29(日)

今週の振り返り 5/16(月)～5/19(木)

来週の注目点—— 5/23(月)～5/29(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



5月FOMC議事録

	 米国	 日本	 欧州
月 5/23	ホスティック・アトキンソン連銀総裁講演 ジョージ・カザンティ連銀総裁講演	4月首都圏マンション販売 日米首脳会談	独：5月IFO企業景況感指数 英：ベイリー-BOE総裁講演
火 5/24	5月PMI 5月リッチモンド連銀製造業景況指数 4月新築住宅販売件数	5月PMI 4月百貨店売上高 クアッド（日米豪印）首脳会合	欧：5月PMI 独：5月PMI 英：5月PMI
水 5/25	4月耐久財受注 FOMC（5/3・4）議事録	黒田日銀総裁挨拶	欧：レーンECB理事講演 欧：ECB金融安定報告書 独：6月GfK消費者信頼感指数
木 5/26	1-3月期GDP（改定値） 4月中古住宅販売仮契約指数	4月企業向けサービス価格指数	欧：世界経済フォーラム年次総会（22日-）
金 5/27	4月個人所得・消費	5月東京都区部消費者物価指数	欧：4月マネーサプライ
土 5/28			
日 5/29			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 5/23	豪：ケントRBA総裁補佐講演	泰：4月貿易統計	土：5月設備稼働率 土：4月外国人観光客数 土：3月住宅価格指数 伯：*3月経済活動指数 伯：*4月経常収支
火 5/24	NZ：1-3月期小売売上高 豪：5月PMI	尼：金融政策決定会合	伯：5月前半消費者物価指数
水 5/25	豪：エリスRBA総裁補佐講演 NZ：金融政策決定会合	比：4月財政収支 馬：4月消費者物価指数 越：*5月消費者物価指数 越：*5月貿易統計 越：*5月鉱工業生産 越：*5月小売売上高	露：4月生産者物価指数 伯：5月消費者信頼感指数 墨：4月貿易統計 墨：3月経済活動指数 墨：1-3月期経常収支
木 5/26	加：3月小売売上高	韓：金融政策決定会合	南ア：4月生産者物価指数 土：金融政策決定会合 墨：3月小売売上高 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (5月12日開催分)
金 5/27	NZ：5月ANZ消費者信頼感 指数 豪：4月小売売上高	中：4月工業利益	土：金融安定性報告書
土 5/28		比：*4月銀行貸出	
日 5/29			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

株が下がろうと利上げを続ける

経済・金利

- 今週、株価が大きく調整した。その理由の1つは、FRBがインフレ抑制に関して一歩踏み込んできたことに因る。パウエルFRB議長は「我々が目にしなくてはならないのは、明確かつ納得のいく形でのインフレ低下であり、それを確認するまで取り組みを続けていく」と述べた。つまり、①インフレ退治を最優先で行う、②インフレ低下が明確かつ納得のいく形になるまで手を緩める気はない、③その過程での景気悪化(株価の下落)は払うに値する代償、ということである。カンザスシティ連銀ジョージ総裁も同様の趣旨の発言を行い、「Fedプット」が全く期待できない状況にある。
- もっとも、今週発表された経済指標は景気悪化懸念とインフレ懸念双方を緩和するものだった。小売売上高と鉱工業生産は上振れし足元の経済活動が堅調であることを示した。一方、住宅関連指標は下振れ。金融引き締め策(住宅ローン金利の上昇)による住宅需要(インフレ)の伸び鈍化を示唆。

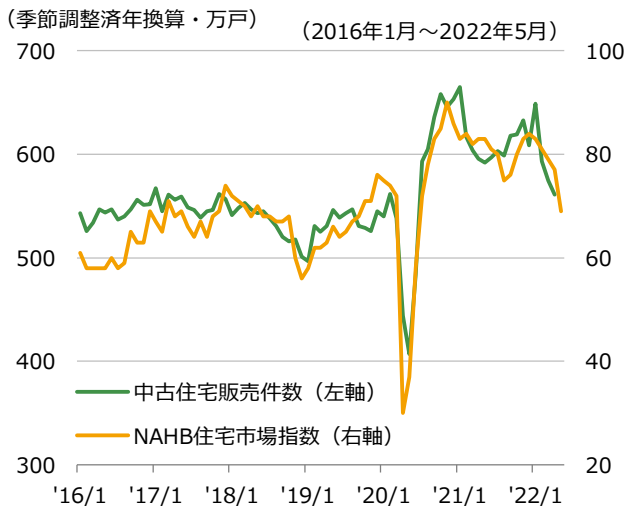
株式

- 19日(木)までのS&P500の週間騰落率は▲3.06%。
- 市場センチメントの揺れ動きが大きい週となった。週前半は、中国・上海市がロックダウン解消への方向性を示したことや、米国住宅市場統計の悪化によるインフレ圧力の低下への期待により、センチメントは改善。17日は+2.02%となった。
- しかし、その後はパウエルFRB議長がインフレ抑制を強調した発言を行ったことや、小売業の決算発表において複数の銘柄が失望決算となったことが嫌気され、株価は大きく下落した。

REIT

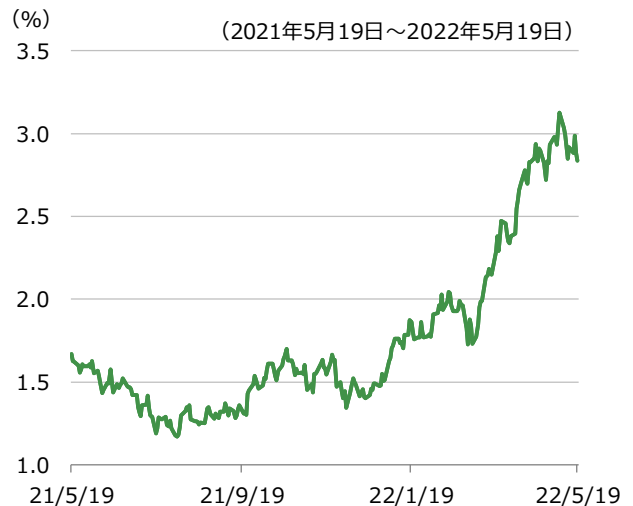
- NAREIT指数(配当込み)は先週末から19日(木)まで3.33%下落。FRB高官の景気悪化を覚悟でインフレ抑制に取り組む姿勢や、小売企業の失望決算による米株安を受け、先週末からの上昇分を吐き出した。

米国：中古住宅販売件数と住宅市場指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



5月FOMC議事録

経済・金利

- 5月FOMC議事録に注目。とりわけ、①インフレ抑制に対するFRBの決意や見通し、②MBSの売却に関する情報、を確認したい。
- 今週、パウエルFRB議長は「株が下がろうと利上げを続ける」姿勢を示した。しかし、長期金利は、株価の下落（景況感の悪化）に反応して、逆に低下した。しかし、長期金利が低下するとインフレ抑制力が弱まり、齟齬が生じる。FRBと（金利）市場のコミュニケーションの解消となるか。
- 5月FOMCでは0.5%ポイントの利上げが決定され、同時に6月・7月FOMCでの各0.5%ポイントの利上げが示唆された。ただ、9月以降の利上げに関する情報発信はない。それというのも、その時点でのインフレ動向次第だからで、現時点での見通しを確認したい。また、5月FOMCでは6月からバランスシートの縮小を開始することが決定されたが、MBSの売却方針については何ら明らかとされなかった。長期金利の水準に影響を与えうるため注目したい。

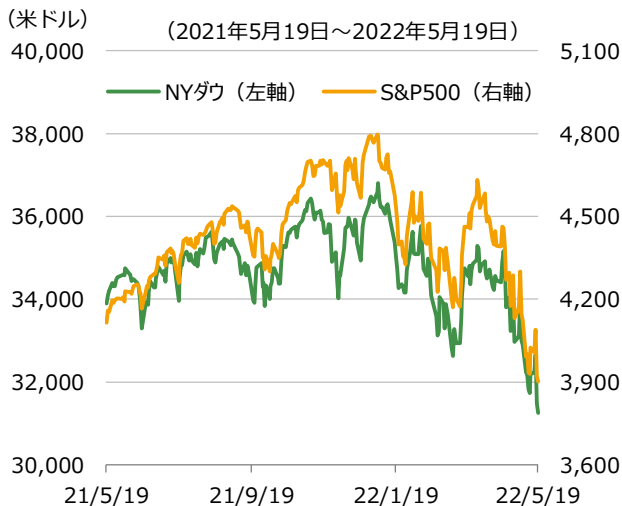
株式

- 5月FOMC議事録と残る2022年2-4月期の小売業決算が注目点。
- FOMC議事録では、中立金利を上回る利上げへの言及など、景気に対する懸念が高まる内容がないかを確認したい。
- 小売業の決算では特に需要面への言及に注目。今週発表された小売業の決算は、コスト増による利益への悪影響が目立った。その一方、売上面では春先の気温が低かったことの影響は出ているものの、消費者需要について各社は悲観的な見通しは示していない。先行きの需要について、慎重な見通しが出てこないかを注視したい。

REIT

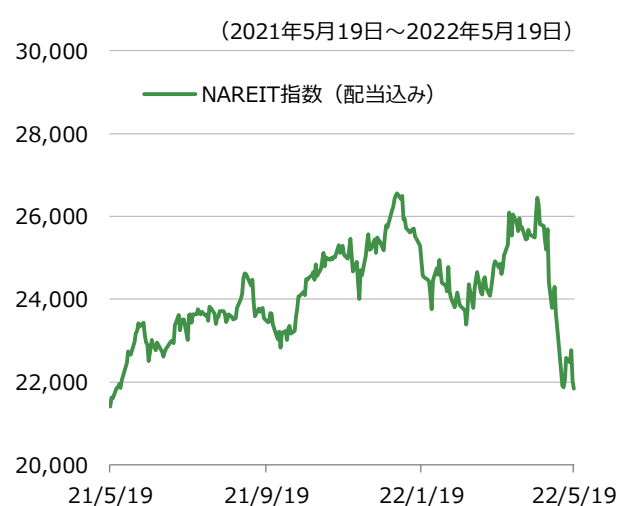
- 5月3-4日に開催されたFOMCの議事録が公表される。急速な金融引き締めが、インフレ抑制よりも先に景気悪化をもたらすとの懸念が強まっているが、その辺のバランスをどのように捉えているか注目される。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

海外の景気減速への警戒感が強まる

経済・金利

- 国内金利は横ばい圏で推移。10年金利は0.24%前後で推移し、16日～19日に日銀の指値オペの応札は発生しなかった。
- 4月消費者物価指数は総合が前年同月比+2.5%、コアが同+2.1%に上昇した。エネルギー価格上昇の影響が大きい中、今月から携帯電話料金下落の影響が低下したことにより指数の上昇率が高まった。財、サービス別で見ると、財が同+5.3%、サービスが同▲0.3%であり、財価格主導の物価上昇である状況は変わっていない。

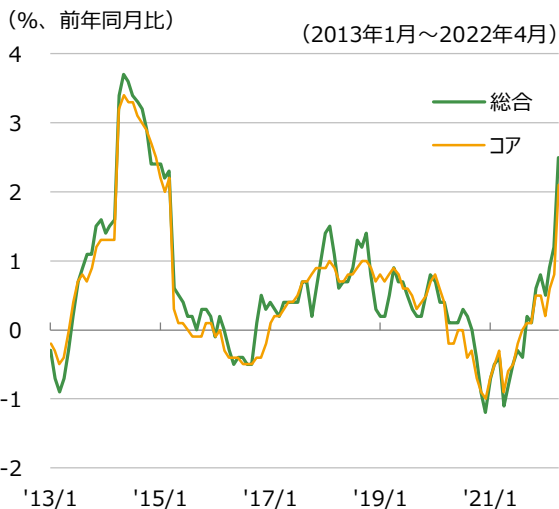
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から19日（木）まで0.57%上昇。先週木曜までは世界的な市場センチメント悪化の余波を受けて下落したが、先週金曜から今週は日米株の不安定な値動きが続く中でも堅調に推移し、再び節目の2,000ポイント近くまで戻ってきた。

株式

- 19日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.22%。
- 決算発表が一巡し海外市場の動きに影響されやすい週となる中、週途中までは堅調に推移したものの、19日は▲1.31%と大きく下落した。しかし、4営業日で見ると米国株と比べ小幅な下落率に留まった。
- 週前半は中国・上海市がロックダウン解消への方向性を示したことで、生産活動の正常化期待が高まった。これに加え、米国の住宅統計の一部が軟化したことで、米国のインフレ圧力が緩和するとの期待が加わり、18日は+0.96%と上昇した。
- 19日は▲1.31%と下落。パウエルFRB議長の発言などにより、利上げが米国景気に与えるマイナス影響が意識され、18日の米国株が大幅下落となったことが影響した。しかし、19日のTOPIXは寄り付きに下落した後は下値を切り上げており、底堅さが感じられる動きとなった。

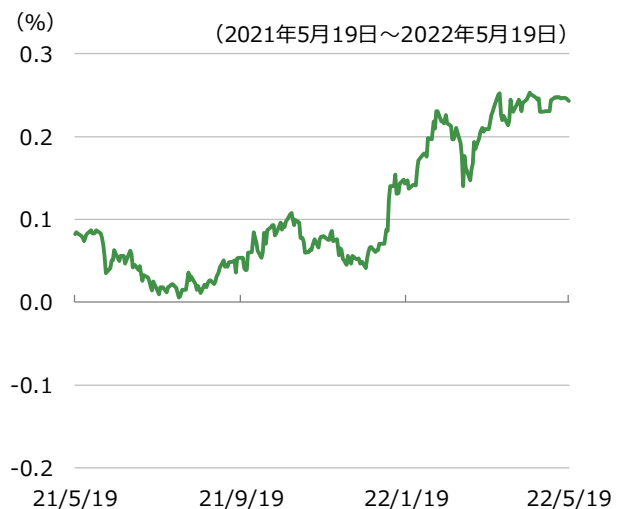
日本：消費者物価指数



※コアは生鮮食品を除く総合

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米FOMC議事録や国内金利の動き

経済・金利

- 4月CPIが日銀の物価目標である2%に到達したことで、金融政策修正への思惑が再び高まるか否かに注目。特に、日銀の指値オペへの応札が発生しないかを注目したい。
- 23日（月）に日米首脳会談が予定されている。金融市場への影響が大きい発表が行われるとの警戒感は低く、市場の注目度は高くはないものの、発表内容は要確認。
- 米国の利上げによる米景気への影響が警戒されており、5月FOMC議事録公表後の米国市場の動きは注意したい。

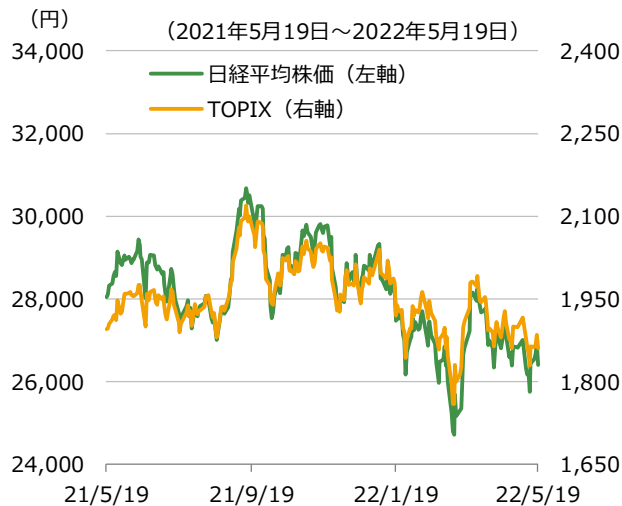
REIT

- 金融政策の修正に関する思惑が再び強まるか注目される。24日（火）に日銀が発表する「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」や、25日（水）に予定されている黒田日銀総裁の挨拶、27日（金）発表の5月東京都区部消費者物価指数などが材料視される可能性がある。

株式

- 米国の利上げや中国のロックダウンの動向など、海外材料の影響が大きい状況が続くと考える。
- 米国関連では25日（水）に5月FOMC議事録の公表が予定されており、利上げが景気に与える影響への警戒感が高まらないかは注意したい。また、今週相場材料となった米国小売業の決算は来週も予定されている。インフレが消費に与える影響が焦点の一つであり、会社側の今後の需要見通しは確認したい。
- 国内で注意する点は、4月CPIの発表を受け、金利の上昇圧力が掛かるか否か。指値オペへの応札額が大きくなった際には、金融政策微修正への思惑が高まり、株式市場の物色に影響を与えることが考えられる。
- 経済指標は24日（火）の先進国PMIに注目。日米首脳会談は株式市場に影響を与える発表が行われる可能性は低いと考えており、相場材料にはならないと予想する。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



PMI

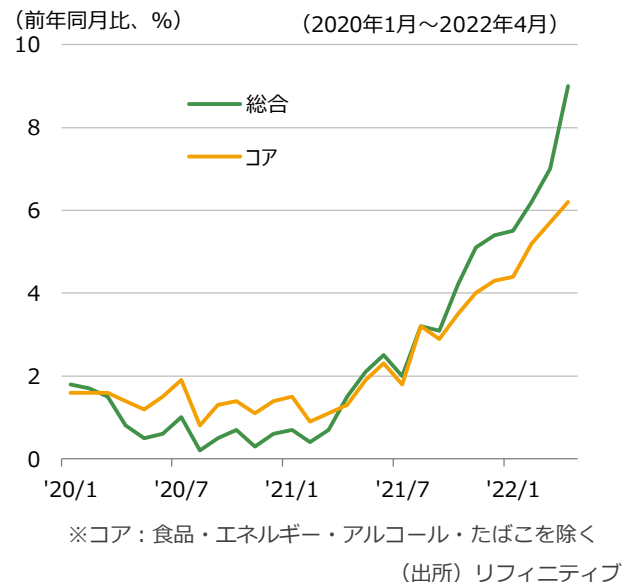
今週の振り返り

- 英国の4月失業率（手当受給ベース）は4.1%に低下（3月4.2%）。国際労働機関ベースの1-3月失業率は3.7%に低下（12-2月は3.8%）し、賃金の前年同期比は+7.0%（同+5.6%）に加速。ただ、ボーナスを除く賃金は+4.2%（同+4.1%）にとどまり、実質賃金は▲2.0%と、2013年7-9月以来の大幅減に。「雇用改善下での物価と賃金のスパイラル的上昇」と「実質賃金減少による個人消費減速」の蓋然性をともに高める内容に。
- 英国の4月CPI前年同月比は総合+9.0%、コア+6.2%となり、3月の各+7.0%、+5.7%から上昇が加速した。ガス・電気料金の上限価格引き上げによりエネルギー価格が大幅に上昇したうえ、コスト転嫁により幅広い品目で価格が上昇した。ただ、総合の前年同月比とコアの前月比が市場予想を下回ったため、英金利低下・ポンド安に反応。
- 仏中銀総裁は、ユーロ安は物価安定目標達成の脅威となるとし、輸入インフレを左右する実効為替レートの動向を注視するとした。ECB発表のユーロ圏19カ国の実効為替レートは19日現在、前年比▲5.7%（4月29日に▲6.3%）とユーロ安が進行。

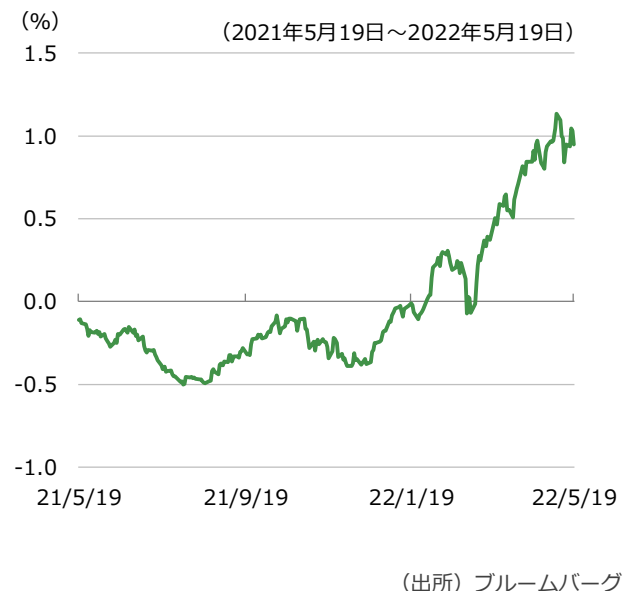
来週の注目点

- 23日（月）に5月独IFO企業景況感指数、24日（火）にユーロ圏の5月PMIが発表される。新型コロナ感染減少と制限措置緩和によるサービス業の需要回復と、ウクライナ情勢や中国のロックダウンの影響による製造業の供給制約とインフレの動向に注目。
- 原油価格上昇の影響もありユーロ圏の期待インフレ率が反発し、金利上昇とユーロ高の一因になった。中国の需要回復期待による原油高ではこうした動きになり得るが、ロシアの供給減少懸念による原油高となると景気悪化懸念のユーロ安に働きやすいか。

英国：消費者物価指数（CPI）



ドイツ：10年国債利回り



日本の基調的インフレ指標

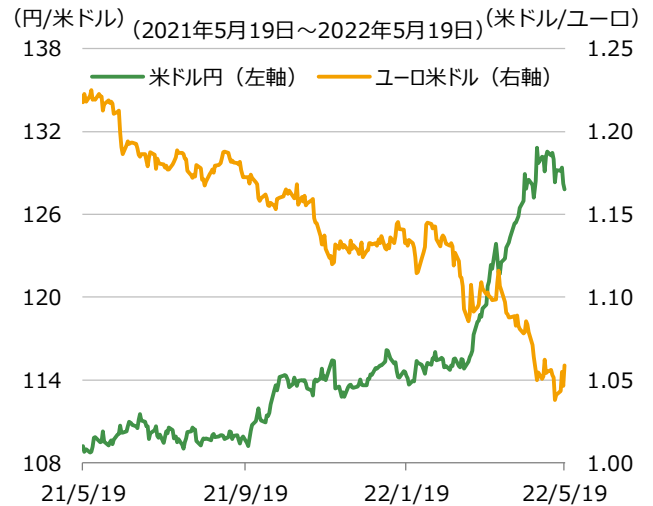
今週の振り返り

- **中国**の4月小売売上高や不動産販売などが予想以上に減少し、リスクオフの円高に振れたが、上海市の当局者が6月から通常生活の再開を目指すとする、円高は緩和。5月NY連銀製造業景況指数が予想以上に悪化したため、再び円高に振れたが、上海市の新型コロナ市中感染が3日連続のゼロと発表されると、リスクオンで円安に傾いた。
- 英国の賃金上昇加速を受けて金利が上昇し、債券が上昇。**オランダ中銀総裁**がECBによる7月の0.5%ポイント利上げの可能性を排除すべきでないと言及、ユーロ高に。米国の4月小売売上高が堅調だったうえ、3月分が大幅に上方修正されたため、米ドル円は129.78円まで上昇したが、5月住宅市場指数が予想以上に低下すると反落。また、日本の1-3月期実質GDPが2四半期ぶりのマイナス成長となり、円高に作用。
- 企業業績への懸念から**米国株が大幅に下落**し、リスクオフの円高でクロス円が下落。米金利が反落し、米ドル円も下落。米経済指標が相次いで市場予想より弱い内容となったことによる**米金利低下・米ドル安**も加わり、米ドル円は一時127.03円まで下落した。

来週の注目点

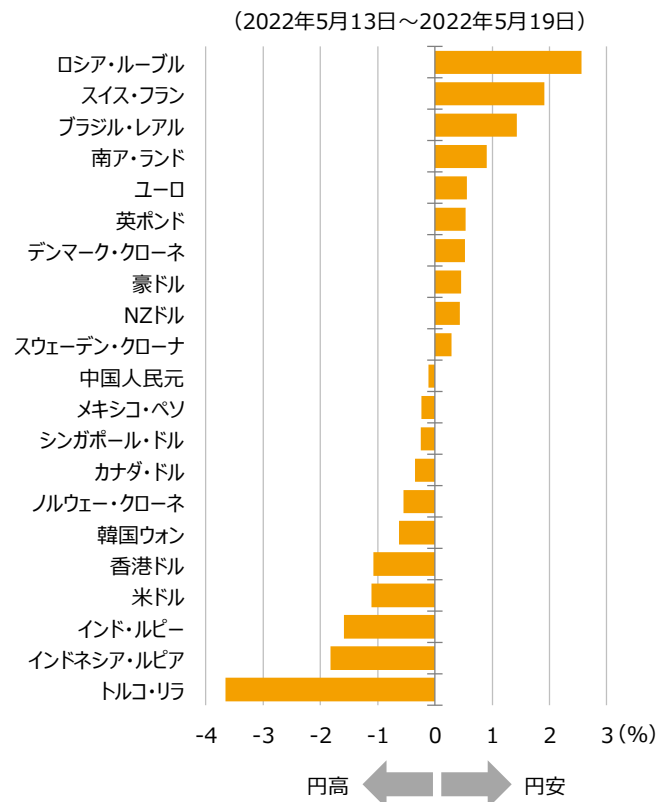
- 雨宮日銀副総裁は、物価目標は総合指数の2%上昇で、基調をコア指数等で把握しているが、4月CPI（コア、除く生鮮食品）は前年比2.1%と、2015年3月以来の2%超えとなった。日銀のインフレ判断の上方修正要素が増えると、金融緩和修正観測が円高に働く可能性もある。日銀は24日（火）に「**基調的なインフレ率を捕捉するための指標**」を発表するが、CPI刈込平均値（前年比・上位下位各10%控除）が2008年7-10月の1.1%を超えるか、コア・前年比上昇品目比率が2016年3月の68.8%に迫るかに注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

総選挙の結果と
RBA高官発言

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して増価。
- 17日にRBA理事会（5月3日に開催され、0.25%ポイントの利上げを決定）の**議事要旨**が公表され、0.4%ポイントの利上げが積極的に議論されていたことが明らかになり、豪ドル買いを誘った。18日発表の**1-3月期平均賃金**の下振れ（市場予想の前年同期比+2.5%に対して結果は+2.4%）を受けて豪ドルが一時的に売られる場面もあったが、19日発表の**4月雇用統計**では、失業率が前月から一段と低下したほか、フルタイム雇用者数が大幅増となったことで、今後の賃金加速が示唆される格好となり、豪ドルが買われた。また、4月下旬からの人民元安・米ドル高が一服したことも豪ドルの下支え要因となった。

来週の注目点

- 21日（土）投開票の**総選挙**の結果が明らかになることで市場がどう反応するか注目。
- 23日（月）のケントRBA総裁補佐と25日（水）のエリスRBA総裁補佐の講演で、次回理事会での利上げ幅が示唆されるか注目。



カナダ

小売売上高

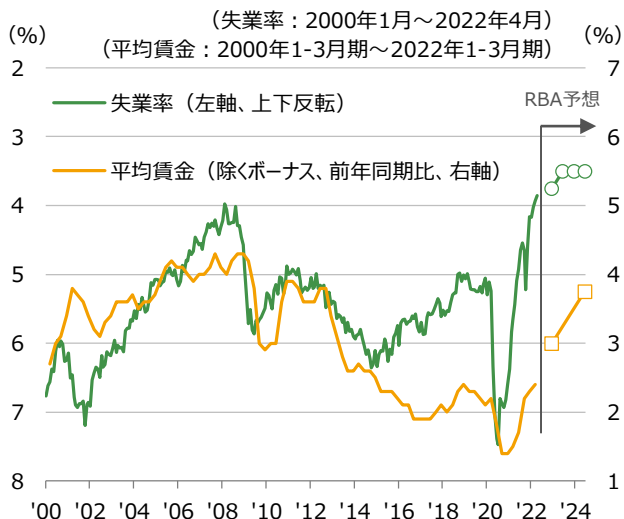
今週の振り返り

- カナダ・ドルは、米ドルに対して増価したが、米ドル安・円高により対円では減価。
- **4月中古住宅販売件数**は前月比▲12.6%となり、コロナショック以降の住宅ブームが収束に向かっていることが示唆される。また、**4月住宅価格指数**が前月比▲0.6%と、2020年4月以来の前月比マイナスを記録。
- 一方、インフレは上振れた。**4月消費者物価指数**（前年同月比）は、総合が+6.8%と、3月ならびに市場予想の+6.7%を上回った。更に、カナダ銀行が重視する3つのコア指数は、それぞれ市場予想を0.3~0.5%ポイント上振れし、3月から0.2~0.4%ポイント加速した。
- 住宅市場に減速感が見られるが、インフレは広範囲に及んでいるため、当面カナダ銀行の金融引き締め姿勢が緩む可能性は低い。

来週の注目点

- 26日（木）に3月小売売上高が発表される。インフレが加速する中で、個人消費の強さが維持されているか注目。

豪州：失業率と平均賃金



※失業率の予想は2022年10-12月期~2024年4-6月期
※平均賃金の予想は2022年10-12月期と2024年4-6月期

(出所) 豪州統計局、RBA

カナダ：中古住宅販売件数と住宅価格指数



(出所) カナダ不動産協会より大和アセット作成



中国

国务院常务会议での景気支援策

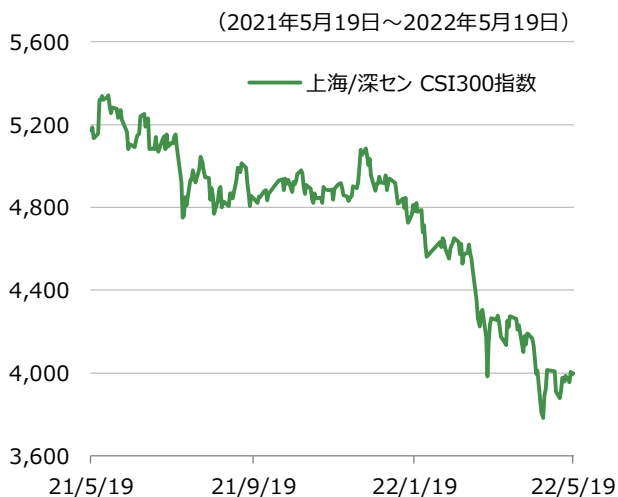
今週の振り返り

- **株式市場**では、北京市などでの新型コロナウイルスの感染拡大懸念や経済指標の下振れが下押し圧力になる一方、景気支援策の発表が支えとなり、前週末比で0.3%上昇。
- **4月の主要経済指標**が発表されたが、軒並み市場予想を下回り、パンデミック後の景気の2番底を探る展開。特に、注目のインフラ投資に関して、前年同月比伸び率が大きく減速したと計算され、景気の下支え役の不在が景気状況への懸念を強めた。
- **政府の市場安定化策**が多数みられた。1軒目の住宅ローン金利の0.2%ポイントの引き下げや、劉鶴副首相によるプラットフォーム企業の活動と国内外での上場への支持のほか、報道によると自動車購入補助金も計画されている模様。今週の不動産、自動車、ITセクターの株価上昇に繋がった。

来週の注目点

- 李克強首相主催の週次の国务院常务会议で、財政政策面での**具体的な景気支援策**が決定、公表される可能性があり、注目が必要。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

インドネシアの金融政策決定会合

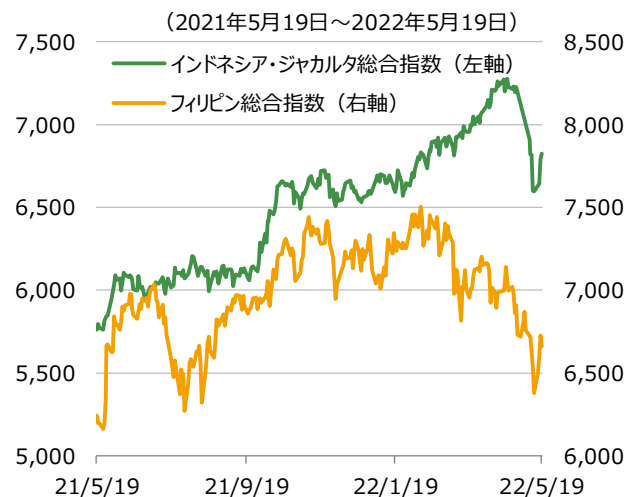
今週の振り返り

- 株式市場では、米株安にも拘わらず、フィリピン、ベトナム、インドネシアをはじめ、大幅上昇。世界の株式市場の中でも、**株価の反発が目立つ展開**となった。
- 19日に**フィリピンの金融政策決定委員会**は、政策金利を0.25%ポイント引き上げ、2.25%にすると発表。中銀総裁が13日に、利上げの条件となる「持続的で安定した経済回復」が確認されたとの見方を示し、利上げ観測が強まっていた。株式市場は、中銀の好調な経済見通しが支えとなり、利上げへの反応は限定的となった。
- インド国有企業の**インド生命保険公社 (LIC)**がムンバイ証券取引所等国内取引所2カ所で同時**上場**。今年の世界4番目となる大型上場を無難に消化。国営企業の民営化に重要な一歩と言えよう。

来週の注目点

- 24日(火)に**インドネシアの金融政策決定会合**が行われる予定。インフレ圧力は強くないものの、通貨の減価を抑制すべく、利上げする可能性が高い。

インドネシア・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | ディーゼル燃料価格引き上げの影響とその余波

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは円や米ドルに対して大幅に増価。米国株の不安定な値動きは続いたが、4月下旬からの人民元安・米ドル高が一服したことが、レアルの追い風となった。また、ブラジル中銀のセラ理事が、次回6月に利上げした後の追加利上げの可能性を排除しないと発言したことも、レアルの支えとなった。
- 米国を中心として世界的に金利低下が進んだため、セラ理事の追加利上げに積極的な発言にもかかわらず、ブラジルの国債金利は幅広い年限で低下した。

来週の注目点

- 今月上旬に国営石油会社のペトロブラスがディーゼル燃料の卸売価格を約9%引き上げた。24日（火）に発表される**5月前半の消費者物価指数**への寄与は小さいとみられるが、燃料価格の高騰を受けて**トラック運転手が全国的なデモを検討**と報じられている。2018年のように大規模なデモが実施されれば、更なるインフレ圧力の高まりにつながるため、その動向が注目される。



トルコ | 16リラ/米ドルの攻防

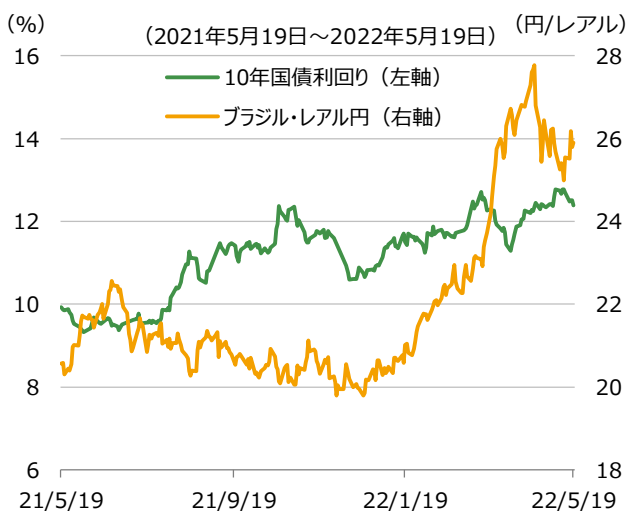
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して減価。16日発表の3月経常収支は55.5億米ドルの赤字となり、今後も大幅な経常赤字が続くことが懸念され、リラ売り圧力が強まった。

来週の注目点

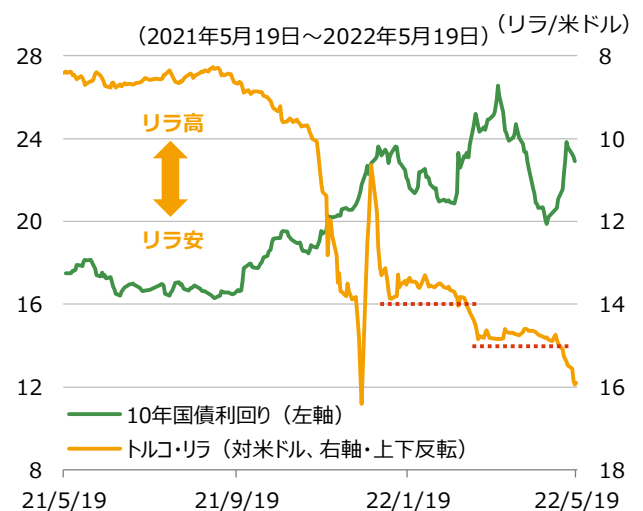
- リラが米ドルに対して16リラで下げ止まるか注目。トルコ政府が昨年12月20日に、為替変動からリラ建て定期預金を保護する制度を発表したことを受け、当レポート（2021年12月24日号）では、「事実上の管理フロート制」に移行した可能性（説）に言及した。その後、リラは対米ドルで「横ばい」と「切り下げ」を繰り返しており、この説が正しければ、次は16リラで下げ止まり、横ばいになるだろう。当局が為替のコントロール力を維持できるか注目。
- 26日（木）に金融政策決定会合の結果が発表されるが、政策変更は見込まれない。
- フィンランドとスウェーデンのNATO（北大西洋条約機構）加盟にトルコは難色を示しているが、クルド労働者党への支援停止など、トルコの要求を2カ国がのむか注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		5/19	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	1.00%	0.50	0.75	-1.50
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	1.00%	0.00	0.75	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.35%	0.25	0.25	-1.15
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	12.75%	1.00	9.25	6.25
英国	バンク・レート	1.00%	0.25	0.90	0.25
インド	レポ金利	4.40%	0.40	0.40	-1.60
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	0.50	3.00	-1.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	14.00%	-3.00	9.00	6.25
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		5/19	1カ月	1年	3年
米国		2.84%	-0.10	1.17	0.45
ドイツ		0.95%	0.04	1.06	1.05
日本		0.24%	-0.01	0.16	0.30
カナダ		2.88%	0.06	1.30	1.20
豪州		3.38%	0.32	1.61	1.74
中国		2.81%	-0.01	-0.31	-0.46
ブラジル		12.39%	0.12	2.47	2.99
英国		1.87%	-0.10	1.02	0.83
インド		7.32%	0.17	1.35	-0.04
インドネシア		7.31%	0.33	0.83	-0.74
メキシコ		8.82%	-0.10	1.91	0.76
ロシア		10.33%	0.08	3.06	2.16
トルコ		22.90%	1.57	5.46	4.84

		直近値 期間別変化率			
株価指数		5/19	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	31,253	-10.5%	-7.8%	21.3%
	S&P500	3,901	-12.6%	-5.2%	36.4%
ユーロ圏	STOXX 50	3,641	-5.0%	-7.5%	6.3%
日本	日経平均株価	26,403	-2.2%	-5.9%	24.2%
	TOPIX	1,860	-1.9%	-1.9%	19.7%
中国	MSCI中国	65.80	-5.2%	-38.3%	-15.9%
インド	MSCIインド	1,845	-8.0%	6.1%	42.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,068	-2.8%	18.8%	10.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,242	-11.7%	-1.7%	27.2%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		5/19	1カ月	1年	3年
米ドル		127.79	-0.9%	17.0%	16.1%
ユーロ		135.30	-2.7%	1.7%	10.2%
カナダ・ドル		99.63	-2.5%	10.7%	21.8%
豪ドル		90.08	-5.2%	6.7%	19.2%
人民元		18.99	-5.4%	12.0%	19.9%
ブラジル・リアル		25.91	-6.2%	26.0%	-3.6%
英ポンド		159.30	-4.9%	3.3%	13.7%
インド・ルピー		1.64	-2.5%	10.0%	4.8%
インドネシア・ルピア		0.87	-3.4%	13.6%	14.2%
フィリピン・ペソ		2.44	0.1%	7.3%	17.5%
ベトナム・ドン		0.55	-1.7%	16.5%	16.9%
メキシコ・ペソ		6.41	-0.3%	17.0%	11.7%
ロシア・ルーブル		2.05	28.0%	38.5%	20.6%
トルコ・リラ		8.03	-8.7%	-38.1%	-55.8%

		直近値 期間別変化率			
リート		5/19	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,840	-16.2%	2.0%	15.5%
日本	東証REIT指数	1,983	0.3%	-3.8%	3.1%

		直近値 期間別変化率			
商品		5/19	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	112.21	9.4%	77.1%	78.8%
金	COMEX金先物価格	1,841	-5.9%	-2.1%	44.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

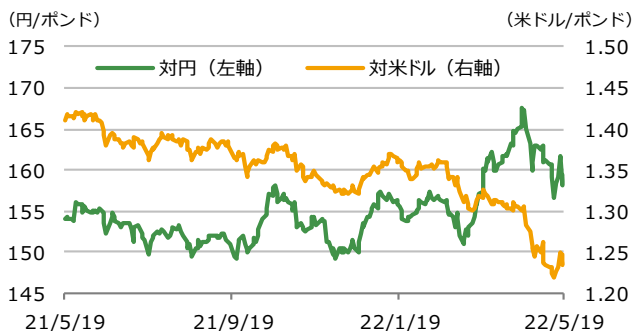
COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

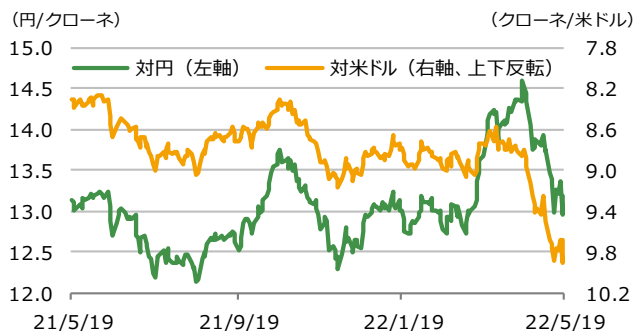
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



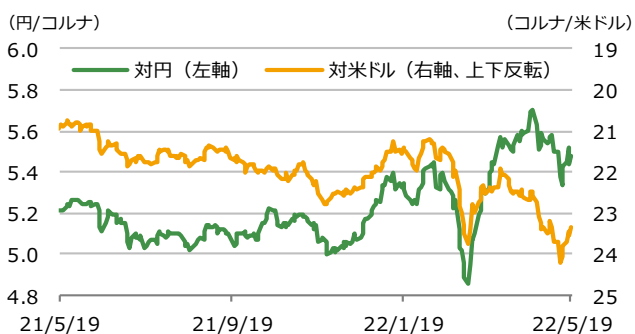
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



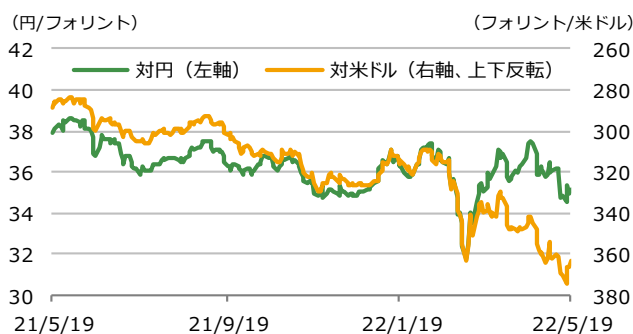
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



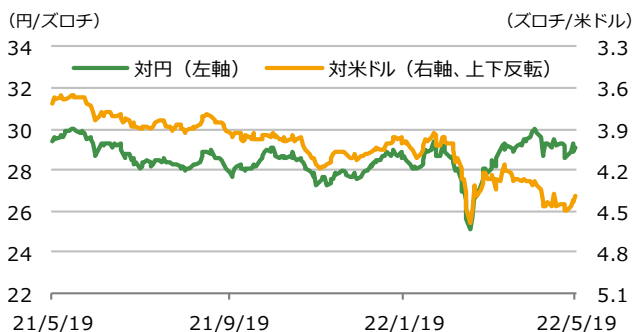
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



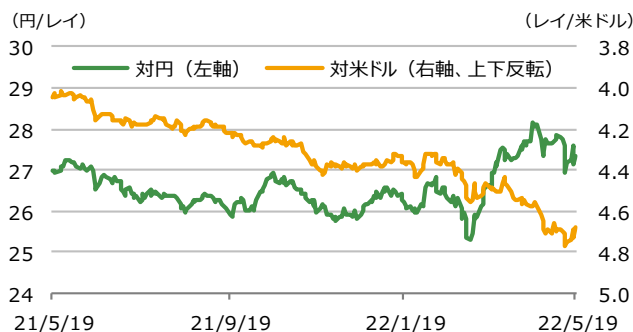
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



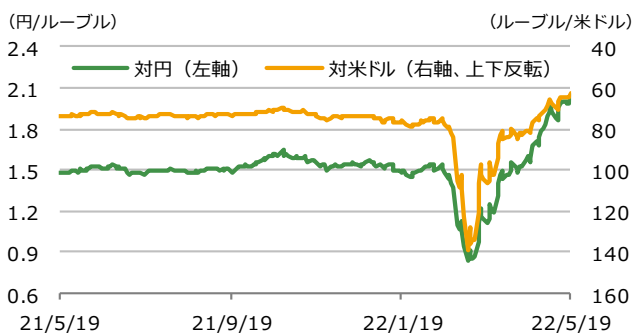
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



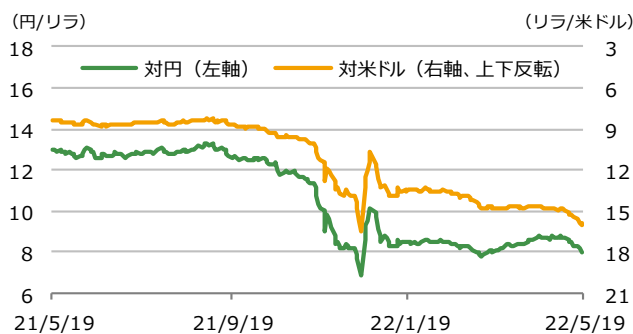
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

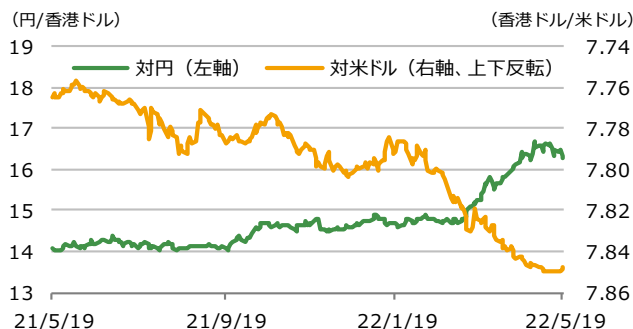
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



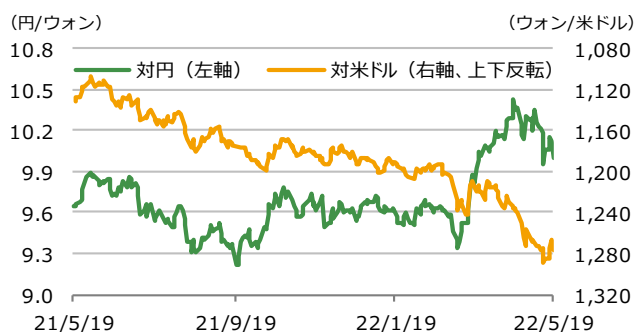
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



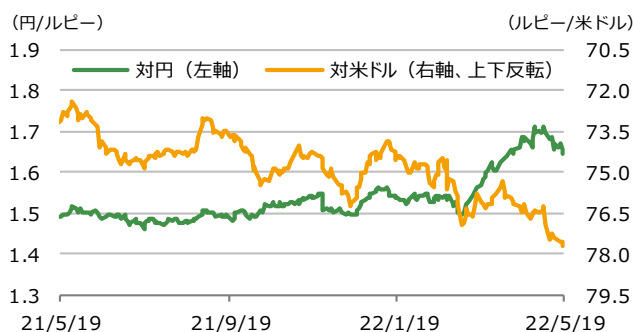
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



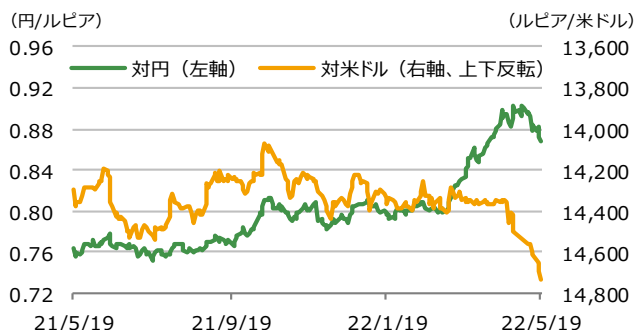
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



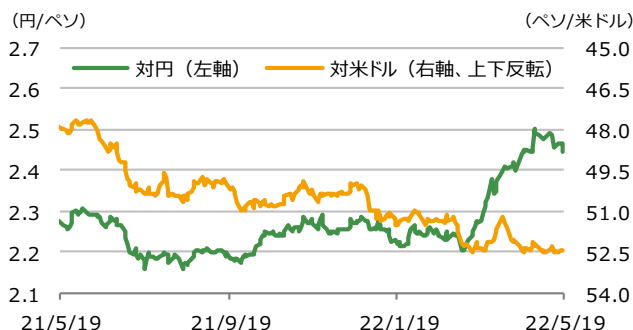
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



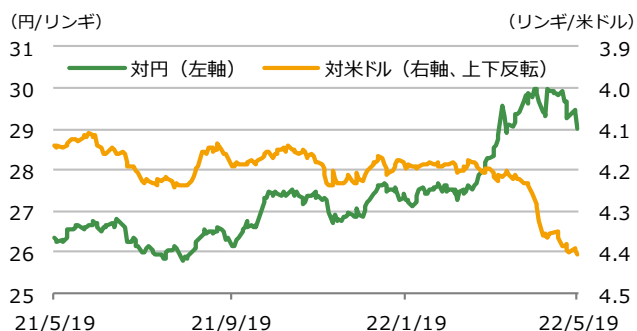
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

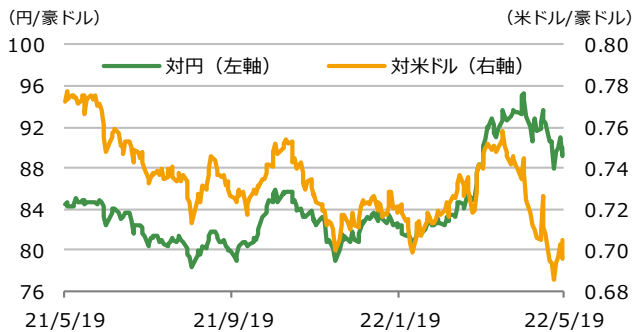
↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

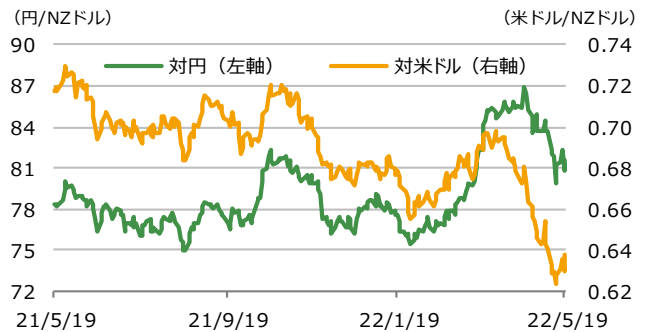
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



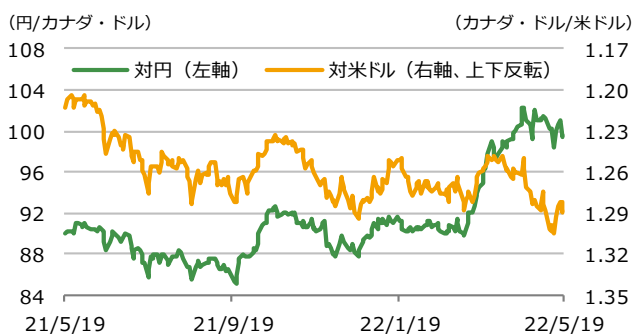
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



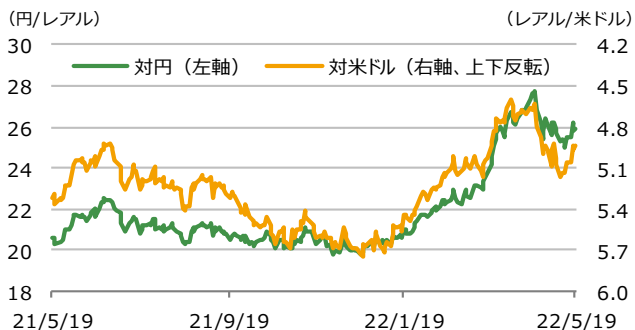
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



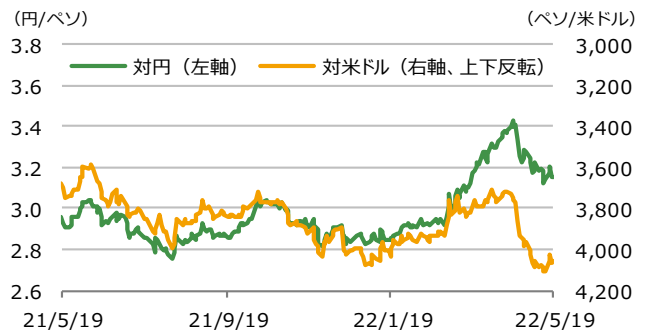
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



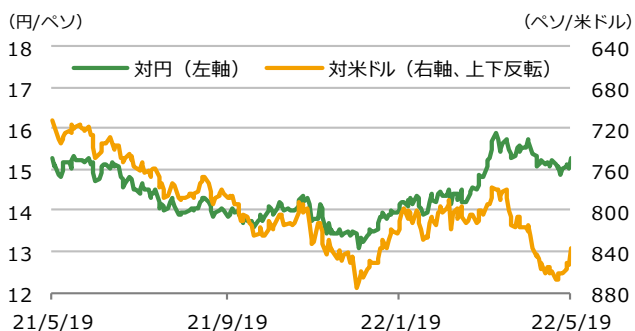
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



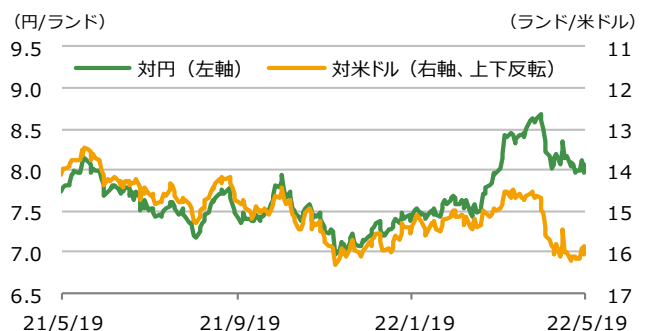
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



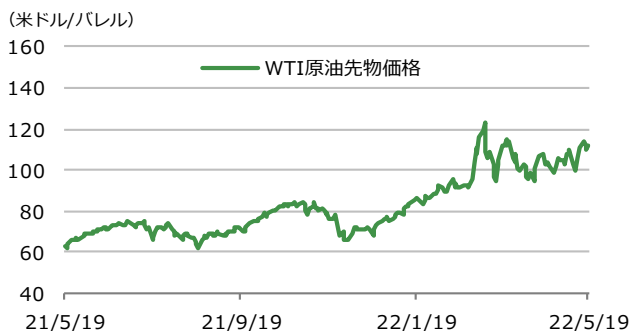
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

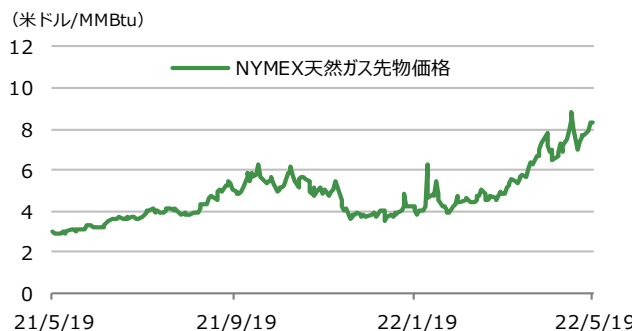


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

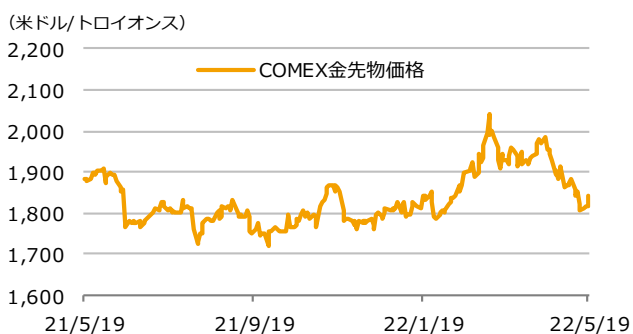
原油



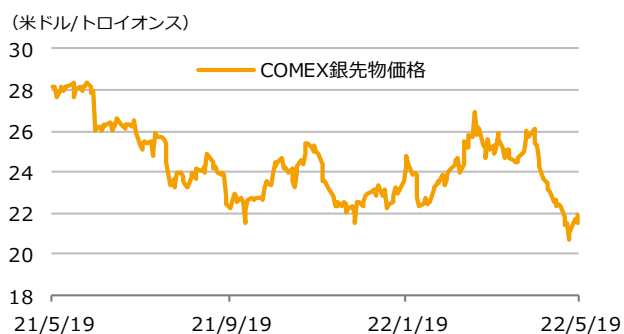
天然ガス



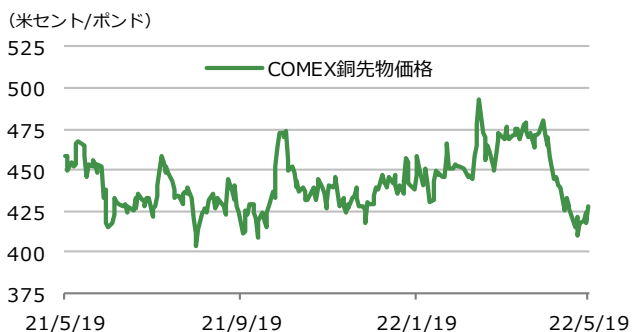
金



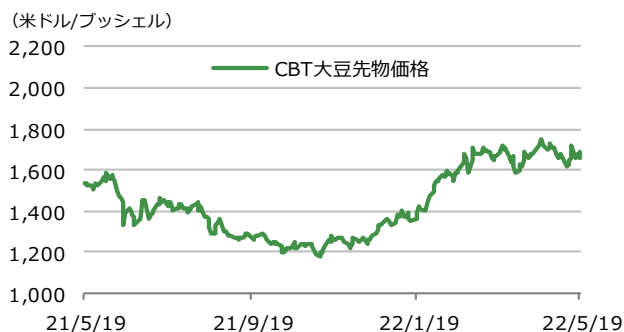
銀



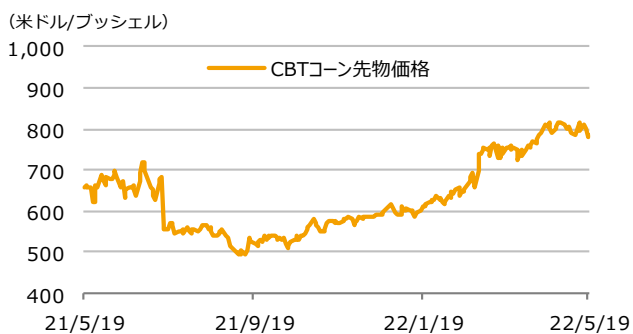
銅



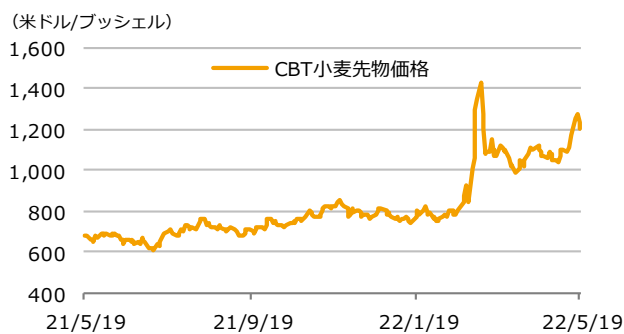
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール